

第 38 期決算公告

HSBC アセットマネジメント株式会社

貸借対照表

第38期 2022年12月31日現在

科 目	内 訳	金 額	科 目	内 訳	金 額
(資産の部)	千円	千円	(負債の部)	千円	千円
流動資産			流動負債		
現金及び預金		1,872,405	未払金		665,231
前払費用		12,065	未払費用		977,866
未収入金		21,657	関係会社短期借入金		50,700
未収委託者報酬		1,493,102	未払消費税等		13,231
未収運用受託報酬		76,907	賞与引当金		218,338
未収収益		133,598	流動負債計		1,925,369
未収還付法人税等		48,618			
流動資産計		3,658,355	固定負債		
固定資産			固定負債計		-
有形固定資産					
器具備品	24		負債合計		1,925,369
有形固定資産計		24	(純資産の部)		
無形固定資産			株主資本		
ソフトウェア	4,441		資本金		495,000
無形固定資産計		4,441	資本剰余金		
投資その他の資産			利益剰余金		
敷金	34,432		利益準備金	123,750	
繰延税金資産	185,743		その他利益剰余金		
投資その他の資産計		220,176	繰越利益剰余金	1,338,878	
固定資産計		224,642	利益剰余金合計		1,462,628
資産合計		3,882,997	純資産合計		1,957,628
			負債・純資産合計		3,882,997

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物附属設備	5～15年
器具備品	3～5年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下の通りです。

ソフトウェア	5年
--------	----

2 引当金の計上基準

賞与引当金

役員及び従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

3 収益及び費用の計上基準

当社は、投資運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、及び業務受託報酬を稼得しております。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって受け取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約等に基づき純資産価額を基礎として算定し、確定した報酬を顧問口座によって受け取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(3) 業務受託報酬

当社の関係会社から受け取る業務受託報酬は、関係会社との契約で定められた算式に基づき認識されます。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、当社が関係会社にサービスを提供する期間にわたり収益として認識しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

会計方針の変更に関する注記

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、当該変更による影響は軽微であります。

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）等を当事業年度の期首から適用しております。なお、当該変更による財務諸表に与える影響はありません。

重要な会計上の見積りに関する注記

当事業年度の財務諸表等の作成に際して行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表等に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

(当期純損益金額)

当期純損失：△57,073千円